

Title	核燃料リサイクル事業の海外立地検討
Sub Title	
Author	村上, 朋子(Murakami, Tomoko) 姉川, 知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2003
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2003年度経営学 第1916号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002003-1916

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	姉川 研究会	学籍番号	80228940	氏名	村上 朋子
(論文題名)					
核燃料リサイクル事業の海外立地検討					
(内容の要旨)					
<p>自国内の資源に乏しい日本は、原子力発電事業の基幹である核燃料リサイクル事業の自国内開発推進を国策に掲げ、民間電気事業者等が出資して設立した日本原燃（株）が事業主体となって、青森県六ヶ所村に核燃料リサイクル施設を建設する計画を進めてきた。</p> <p>しかしながら、現在、その計画が停滞している。1980年に民間再処理工場の建設計画が策定された当時は、今後の発電電力量の伸びに対応し、1990年頃の操業開始が予定されていたが、年々、操業開始時期が先延ばしとなり、2003年12月現在における操業開始予定時期は2006年7月となっている。計画停滞に伴い総建設費も当初予想の7000億円から、2002年までに投資されただけで2兆1400億円に達し、最終的な額は2兆8800億円にのぼると予想されている。</p> <p>本研究は、計画停滞と建設費上昇の要因を明らかにした上で、日本の原子力発電所から毎年搬出されたのち再処理されずに中間貯蔵されている使用済燃料の取り扱いの代替案として、プルサーマルの推進を前提に、電力会社を取りうる再処理施設の立地を国内及び海外の両面において検討し、計画推進に向けた具体的な取り組みと収益性の向上策について提言するものである。</p> <p>民間再処理工場の建設計画が策定された1980年代初頭から、1990年代にかけて、日本の原子力発電を取り巻く環境は大きく変化した。原子力発電容量の増加の抑制・国際的なウラン燃料の低価格化など、いずれも核燃料リサイクル政策にとって負のインセンティブをもたらすものであるが、再処理工場建設の計画停滞および建設費上昇の最大の要因は、計画の柔軟な見直しや体制の立て直しを不可能にしている政府および電力会社間の官僚的組織体質とガバナンス構造にあると考えられる。今後の計画見直しとコスト合理化にあたっては、官・民双方の組織を横断するネットワーク的な活動により、それぞれがより主体的に事業推進に関わっていく形作りが必要である。</p> <p>一方、21世紀のアジア地域の経済発展を考えると、アジアで最初の商業規模の再処理工場建設を、日本だけではなくアジア各国の核燃料リサイクル事業の推進策ととらえ、日本以外の国に立地し、原子力発電事業を持つ数カ国の共同プロジェクトとして推進することも有意義である。本研究ではそのような観点から、核燃料リサイクルを推進する政策をとっており原子力発電容量が急速に伸びている中国において、日本・中国・台湾3カ国の企業の共同出資による再処理事業を想定することとし、現国策である六ヶ所再処理工場と収益性を比較することとした。具体的には、日本の電力会社が、六ヶ所での現計画を推進した場合と、中国に立地した同規模の再処理工場における事業を採択した場合とについて、40年操業を想定した収益性シミュレーションを行った。</p> <p>その結果、海外立地プロジェクトは、計画通り設計・建設が進み、また将来のリスクも通常考えられる程度であるという条件において、六ヶ所プロジェクトより収益性が良いといえることがわかった。しかしながら計画通り建設が進捗せず、また、通常考えられるより大きな将来のリスクを想定した場合には、六ヶ所プロジェクトより収益性が悪いといえることもわかった。</p> <p>以上を鑑みて、今後再処理の需要がアジアでもっとも伸びると予想される中国において再処理工場を建設し、日本・中国・台湾3カ国の使用済燃料再処理を行うプロジェクトを、六ヶ所再処理工場プロジェクトの代替案とすることを本論文における提言としたい。併せて、官・民双方の問題意識の共有を図り、明確なコスト目標を立てて計画に臨む姿勢を、電力会社経営陣に期待する。</p>					